令和６年度
稚内市教育委員会活動状況
に関する点検・評価報告書

令和７年１２月

稚内市教育委員会

目　　次

Ⅰ　はじめに　・・・

重点取組７：生涯教育の推進と支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
（１）生涯学習活動支援事業
（２）社会教育推進事業
（３）図書館活動事業
（４）青少年科学館管理運営事業・青少年科学館主催事業
（５）水族館施設維持管理事業・水族館水族飼育事業
（６）総合型地域スポーツクラブ補助事業
（７）日本最北端わっかない平和マラソン開催費補助事業

Ⅳ　学識経験者の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

Ⅰ　はじめに

１　点検・評価の趣旨

平成 19 年６月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され（平成 20 年４月１日施行）教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表をすることとされました。

本市教育委員会では、同法の規定に基づき、教育委員会が行った点検評価の結果をまとめ、報告書を作成しました。

※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第２６条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

２　点検・評価の対象

点検・評価は、令和６年度に実施した教育委員会の重点取組及び「令和６年度教育行政執行方針」の施策の中から 20 事業を選定しました。

また、教育委員会会議の開催状況や教育委員の活動状況など、教育委員会の活動そのものについても評価を実施しました。

３　点検・評価の方法

（１）点検・評価の視点

教育委員会会議の開催や教育委員の活動など、教育委員会の活動状況について明らかにし、課題等と今後の取り組みの方向を示しています。

（２）学識経験者の知見の活用

教育委員会の活動状況や教育に関する施策・事業の執行状況の点検・評価の客観性を確保し、今後の取り組みへの活用を図るため、教育に関して学識経験を有する方から点検及び評価に対する意見や助言をいただきました。

本報告書に付して報告します。

氏　　名	所　属　等
遠　藤　孝　夫	育英館大学　情報メディア学部長
川　原　修　子	稚内市校長会　会長

４　点検・評価結果の公表

本報告書を議会へ提出するとともに、教育委員会のホームページなどへ掲載いたします。

Ⅱ　教育委員会の活動状況について

１　教育委員の選任状況

教育委員は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育、学術、文化などに関して識見を有する人の中から、市長が議会の同意を得て任命しております。

稚内市教育委員会は、次の４名の委員及び教育長で構成し、様々な面からの意見を教育行政に反映されるような構成に努めております。

【稚内市教育委員会委員、教育長一覧】　（令和７年３月 31 日現在）

職　名	氏　　名	委員就任年月日	備　考
職務代理者	山　本　泰　照	平成 29 年　６月 20 日～	３期目
委　　員	佐　賀　孝　博	平成 28 年　10 月　１日～	３期目
委　　員	伊　藤　輝　之	平成 30 年　４月　１日～	２期目
委　　員	門　間　奈　月	令和元年　６月　１日～	３期目
教　育　長	佐　伯　達　也	令和５年　６月　１日～	１期目

※地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
第５条　教育長の任期は三年とし、委員の任期は四年とする。ただし、補欠の教育長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。
２　教育長及び委員は、再任されることができる。

２　教育委員会の会議開催状況、学校視察及びその他の活動

教育委員会の会議は、４人の教育委員及び教育長が学校をはじめ社会教育・文化・スポーツなどに関する事務の管理及び執行の基本的な方針、教育委員会規則の制定など、教育に関する様々な議題について審議しております。

（１）教育委員会会議

教育委員会の会議には定例会と臨時会があり、定例会は原則として月に１度、臨時会は必要に応じて開かれます。

令和６年度は、計 12 回開催し、事務局から付議案件の提案理由やその内容についての説明が行われた後、教育委員の質疑、審議をされております。

開　　催	案　　件
令和６年 第５回教育委員会会議 令和６年４月 19 日	【報告】 ○令和５年度稚内市文化振興育成補助金について ○令和６年３月稚内市議会定例会教育委員会に係る事項について ○稚内市立児童会館条例の制定について ○稚内市特定教育･保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について ○稚内市立学校管理規則の一部を改正する規則について ○学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について ○稚内市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について ○稚内市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について ○稚内市立学校管理規則の一部を改正する規則について
令和６年 第６回教育委員会会議 令和６年５月 31 日	【議案】 ◎稚内市立学校における働き方改革アクション・プランについて 【報告】 ○令和６年度一般会計教育費６月補正予算について ○稚内市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
令和６年 第７回教育委員会会議 令和６年６月 18 日	【報告】 ○令和５年度教育委員会所管施設利用実績について
令和６年 第８回教育委員会会議 令和６年７月 23 日	【議案】 ◎第２次稚内市スポーツ施設整備計画立案に係る諮問について 【報告】 ○令和６年６月稚内市議会定例会教育委員会に係る事項について ○稚内青少年科学館 50 周年記念事業について
令和６年 第９回教育委員会会議 令和６年８月 28 日	【議案】 ◎令和６年度稚内市部門別功績表彰候補者の推薦について ◎令和６年度稚内市奨励賞表彰候補者の推薦について ◎稚内市総合文化センター条例施行規則の一部を改正する規則について ◎令和７年度使用小学校用及び中学校用教科用図書並びに学校教育法附則第９条の規定に基づく教科用図書の採択について 【報告】 ○令和６年度稚内市市政功労表彰候補者の推薦について ○令和６年度全国学力・学習状況調査の結果について ○令和６年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について ○令和６年度一般会計教育費９月補正予算について ○稚内市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
令和６年 第 10 回教育委員会会議 令和６年９月 19 日	【報告】 ○第７回日本最北端わっかない平和マラソン 2024 について
令和６年 第 11 回教育委員会会議 令和６年 10 月 22 日	【報告】 ○令和６年９月稚内市議会定例会教育委員会に係る事項について ○稚内総合文化センターの臨時休館について

令和６年 第 12 回教育委員会会議 令和６年 11 月 29 日	【報告】 ○令和６年度一般会計教育費 12 月補正予算について ○公の施設の教育委員会所管施設に係る指定管理者の指定について ○著作権侵害に係る合意書の締結について
令和６年 第 13 回教育委員会会議 令和６年 12 月 18 日	【議案】 ◎令和５年度稚内市教育委員会活動状況に関する点検・評価報告書（案）について ◎令和７年度稚内市一般会計教育委員会所管当初予算要求（歳出）について 【報告】 ○令和５年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について ○稚内市助産施設条例施行規則の一部を改正する規則について
令和７年 第１回教育委員会会議 令和７年１月 28 日	【議案】 ◎稚内市教育行政執行方針（素案）について 【報告】 ○令和６年度一般会計教育費１月補正予算について ○稚内市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則について ○令和６年 12 月稚内市議会定例会教育委員会に係る事項について ○第３次稚内市子ども・子育て支援事業計画の策定に係る答申について
令和７年 第２回教育委員会会議 令和７年２月 18 日	【議案】 ◎稚内市教育行政執行方針（案）について 【報告】 ○令和６年度一般会計教育費３月補正予算について ○令和６年度稚内市一般会計予算（教育部所管）について ○令和６年度稚内市学校教育推進計画の学校評価について
令和７年 第３回教育委員会会議 令和７年３月 25 日	【議案】 ◎稚内市教職員人事について 【報告】 ○令和６年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果の公表について ○令和６年度稚内市文化振興育成補助金について ○稚内市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について ○稚内市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について ○稚内市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について

（２）総合教育会議について

総合教育会議は、市長と教育委員会により、教育行政の大綱の策定、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策、児童生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき処置について協議・調整を行っております。

開　　催	案　　件
令和６年度 第１回稚内市総合教育会議 令和７年１月 28 日	【協議事項】 稚内市教育大綱に基づく取組状況及び今後の展開 柱１　子ども・子育て支援に関する取組 柱２　学力向上に関する取組 キャリア教育に関する取組 柱３　生涯学習に関する取組 柱４　文化振興に関する取組 スポーツ振興に関する取組

（３）教育委員の学校視察訪問について

小学校・中学校を訪問し、授業参観や教職員との懇談を通じ、学校経営や学校（児童・生徒）の状況を把握し諸問題に関する意見や要望を行政に反映させる活動を行いました。

	訪問年月日	学　校　名
第１回	令和６年７月 24 日	宗谷中学校
第２回	令和６年 10 月２日	宗谷小学校
第３回	令和６年 10 月 23 日	天北小中学校
第４回	令和６年 11 月６日	稚内南中学校
第５回	令和６年 11 月 18 日	声問小学校

（４）その他の活動について

教育委員は会議のほか研修会への参加、他の自治体の教育委員との情報交換や議論を通じて、職務遂行に必要な知識の習得に努めています。

また、入学式、卒業式、運動会、学芸会などの学校行事をはじめ、校長会など教育関連機関との懇談や教育関係研究会への出席、社会教育事業などへも出席し、教育現場の状況に理解を深めております。

令和６年度においては、教育予算、教育の課題や方向性等について市長との意見交換を行うとともに、市長から独立した合議制の執行機関として教育行政を推進しております。

３　今後の活動について

教育委員会では、委員相互間及び事務局との議論がより活発に行われるよう努めております。

また、多様な意見を教育行政に反映するため、各分野から委員を選任し、今日の教育課題等に対し、毎月定期的に開催される教育委員会会議の中で、委員と事務局の認識の共有化を図りながら、教育委員会の活性化を推進してまいります。

今後も、関係者との情報交換や各学校の行事、学校等教育施設への訪問などを通じ、教育現場を取り巻くニーズの把握に努めるとともに、事務局に対するリーダーシップを発揮し、教育委員会として適切な意思決定、さらなる教育委員会の活性化に努めてまいります。

Ⅲ　教育委員会の施策に関する評価

１　点検・評価結果の構成について

（１）「令和６年度の教育行政執行方針及び教育委員会重点事業」

「令和６年度の教育行政執行方針及び教育委員会重点事業」から、教育委員会で実施した重要施策の中から 20 事業について評価を行っております。

（２）「事業の目的・内容」

事業ごとに「目的」、「令和６年度の事業内容」を記載しています。

（３）「評価」

事業ごとに「実施内容」、「成果等」を総合的にＡ～Ｃの３段階で評価し記載しています。

A	目標以上の取組を実施した	B	一定程度取り組んだ	C	目標には及ばなかった

（４）「今後の取組」

現状の課題を踏まえ、今後の改善策を記載しております。

≪重点取組１≫
学力向上対策事業

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”</td></tr>
<tr><td>政策</td><td colspan="4">１．次代を担う人材の育成と地域とともにある学校づくりの推進</td></tr>
<tr><td>施策</td><td colspan="4">１．生きる力を育む学校教育の充実</td></tr>
<tr><td>当該事業名</td><td colspan="2">放課後学力グングン塾開催事業</td><td>担当課</td><td>学校教育課</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="4">基礎学力の確実な定着を最大の目標とし、併せて、活用力や判断力、表現力が向上することを目的とし、小学校3・4年生を対象として放課後学習を実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費（決算）
（単位：千円）</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td><td>R7年度（予算）</td></tr>
<tr><td>15,749千円</td><td>16,009千円</td><td>12,729千円</td><td>14,245千円</td></tr>
<tr><td>行動目標</td><td colspan="4">〇小学校の大規模校4校で3・4年生を対象とし、放課後に学習機会を設ける。
〇夏休み、冬休み中にも各3回程度学習機会を設ける。</td></tr>
<tr><td>成果目標</td><td colspan="4">〇引き続き検証を行いながら、標準学力テスト（CRT）で、全国比に近づける。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業内容
（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）</td><td>通年</td><td colspan="3">５月～３月　放課後学力グングン塾の開催（３・４年生、週4日）</td></tr>
<tr><td>上半期</td><td colspan="3">４月　保護者説明会
７月　夏休みグングン塾の開催（３・４年生）
８月　夏休みグングン塾の開催（５年生）</td></tr>
<tr><td>下半期</td><td colspan="3">１月　冬休みグングン塾の開催（３・４・５年生）
３月　アンケートや標準学力テストなどによる検証
春休みグングン塾の開催（５年生）</td></tr>
<tr><td>前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由</td><td colspan="4">〇指導員の確保が難しくR5から欠員が発生していたため、R6予算から指導員及び補助員の人数を減員させている。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">達成度・効果度</td><td>実施内容</td><td colspan="2">〇対象校４校において、３・4年生に対して放課後に国語・算数の補習を週１回、１時間程度実施した。
〇夏休みグングン塾、冬休みグングン塾を３・４年生はそれぞれ3日開催した。
〇５年生を対象に春休み、夏休み、冬休みに１ずつ回開催した。</td><td>B</td></tr>
<tr><td>成果等</td><td colspan="2">〇対象校４校で175人（参加率 48.7%、前年比 4.1ポイント減）の児童が参加した。
〇児童アンケート（10月）の回答では、グングン塾に参加して「ふだんの授業が楽しくなった」が55.2%（３年）　31.6%（４年）、「今まで分からないことがよく分かるようになった」が65.6%（３年）・49.4%（４年）という結果となった。
〇繰り返し取り組むことで着実に学習への理解・定着が図られている。</td><td>B</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ａ：目標以上の取組を実施した　　Ｂ：一定程度取り組んだ　　Ｃ：目標に及ばなかった</td></tr>
<tr><td rowspan="4">今後の取組</td><td colspan="4">現　状　の　課　題</td></tr>
<tr><td colspan="4">〇基礎学力の定着は喫緊の課題であり、継続的に取り組んでいく必要がある。
〇市内４小学校で実施してから10年が経過し、一定程度の成果はあるものの、事業の趣旨からすると「伸びしろ層」の参加が望まれるが、結果として参加率が低い事から、そこに該当する児童へのアプローチが課題となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="4">改　善　策</td></tr>
<tr><td colspan="4">〇GIGAスクール構想による1人1台端末の整備を機に、タブレット端末を有効活用した取り組みを検討したい。
〇基礎学力の確実な定着を図るため、個々の習熟度に合わせた放課後学習を継続したい。
〇積極的な参加を促すため、効果的な周知方法を検討したい。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”</td></tr>
<tr><td>政策</td><td colspan="4">１．次代を担う人材の育成と地域とともにある学校づくりの推進</td></tr>
<tr><td>施策</td><td colspan="4">１．生きる力を育む学校教育の充実</td></tr>
<tr><td>当該事業名</td><td colspan="2">学力向上推進事業</td><td>担当課</td><td>学校教育課</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="4">児童生徒の基礎・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図るための取り組みを推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費（決算）
（単位：千円）</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td><td>R7年度（予算）</td></tr>
<tr><td>1,513千円</td><td>1,531千円</td><td>7,382千円</td><td>10,080千円</td></tr>
<tr><td>行動目標</td><td colspan="4">全国学力学習状況調査やCRT標準学力検査の結果等を踏まえ、基礎的、基本的な知識・技能の一層の定着を図り、教科の知識・技能を活用する学習の充実により、本市児童生徒一人一人の学力向上に向けた取組を進めていく。</td></tr>
<tr><td>成果目標</td><td colspan="4">全国学力学習状況調査及びCRT標準学力検査において各教科の平均を全国平均に近づけていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業内容
（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）</td><td>通年</td><td colspan="3">○学力向上に向けた取り組みの検討
○「ミライシード」の効果的な活用</td></tr>
<tr><td>上半期</td><td colspan="3">○全国学力学習状況調査の実施及びその検証
○「ミライシード」の導入及び操作研修の実施</td></tr>
<tr><td>下半期</td><td colspan="3">○CRT標準学力検査の実施及びその検証
○「ミライシード」の活用</td></tr>
<tr><td>前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由</td><td colspan="4">R6からICTソフト「ミライシード」の導入により増額となっている。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">達成度・効果度</td><td>実施内容</td><td colspan="2">令和６年4月に全国学力学習状況調査、令和６年12月～令和７年２月にCRT標準学力検査を実施し、その分析・検証等を行い指導方法の見直しなどを図った。
また、「ミライシード」や「ロイロノート」の効果的な活用のため、教育研究所による研修を実施した。</td><td>B</td></tr>
<tr><td>成果等</td><td colspan="2">全国学力学習状況調査では全国平均までは至っていないが、学習の必要性や授業理解の設問では高い数値となっている。
ICTソフトや授業支援アプリの導入により、集団理解や課題解決型学習が図られる授業内容となってきている。</td><td>B</td></tr>
<tr><td colspan="4">A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった</td></tr>
<tr><td rowspan="4">今後の取組</td><td colspan="4">現　状　の　課　題</td></tr>
<tr><td colspan="4">全国学力学習状況調査の結果が全国平均に達していない事から、授業の理解度を高める必要がある。また、これまで以上に家庭学習の重要性を伝えていく必要がある。
ICTの活用については、教育研究所を中心に様々な研修が行われており、引き続き効果的な活用ができるよう取り組んでいく。</td></tr>
<tr><td colspan="4">改　善　策</td></tr>
<tr><td colspan="4">授業支援アプリやAIドリルの活用を推進する事や、研修機会の確保など緒を通して効果的な授業づくりや家庭学習などの課題について改善を図っていく。</td></tr>
</table>

≪重点取組２≫
教育関係施設整備の取組

基本目標	1．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	1．次代を担う人材の育成と地域とともにある学校づくりの推進			
施策	1．生きる力を育む学校教育の充実			
当該事業名	GIGAスクール構想整備事業	担当課	学校教育課	
事業目的	国のＧＩＧＡスクール構想に基づき、市内小中学校の1人1台のタブレット端末を整備する。			
事業費（決算）（単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	3,807千円	3,698千円	-	2,071千円
行動目標	1人1人のタブレット端末を活用した教育活動を行うため、タブレット端末及び使用可能な周辺環境を整備する。			
成果目標	1人1台のタブレット端末及び周辺環境を整備し、授業での活用、コロナ禍によって登校できない場合の遠隔授業での活用など、児童生徒の学習環境を充実すると共に、学びの機会を保障する。			
事業内容（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	学校情報化推進検討委員会を定期的に開催し、学校間でタブレット端末の活用状況を確認し、授業での更なる活用を図る。		
	上半期			
	下半期			
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由	R5まで個別のフィルタリングソフトを利用していたが、R6年度から導入する授業支援アプリのフィルタリング機能を活用する事となった事から、本事業としての決算額は0円。			
達成度・効果度	実施内容	○学校情報化推進検討委員会のなかでタブレット端末の活用等について学校間の情報共有を図った。	B	
	成果等	○学校情報化推進検討委員会で情報共有を図り、タブレット端末の更なる活用に向けて検討を行う事ができた。	B	
	A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	○導入から５年経過し、タブレット利用のルールはある程度定着しており、引き続き学校情報化推進検討会等の場において現状の課題を検討し、積極的な活用に向けた取り組みを図る事が必要である。			
	改善策			
	○学校情報化推進検討会等において様々な検討を行いながら、積極的なタブレット端末の活用に向けた取り組みを進めていく。 ※次年度は端末更新のため予算計上予定（リース料）			

基本目標	１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	１．次代を担う人材の育成と地域とともにある学校づくりの推進			
施策	１．生きる力を育む学校教育の充実			
当該事業名	稚内中学校整備事業	担当課	学校教育課	
事業目的	老朽化している稚内中学校について、耐震診断により耐震性が低いと判定された校舎・体育館を耐震補強工事ではなく、小中一貫教育を深化した義務教育学校の移行を見据え、建替えにより耐震性を確保する。北地区の在り方検討会を通して、義務教育学校を視野に入れた学校づくりを進めてきており、建築については令和７年９月末までに完成、令和８年１月末より供用開始を目指す。義務教育学校への移行については、適正な時期等について学校や保護者と連携を図りながら整理をし、スムーズな移行を目指す。			
事業費（決算）（単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	134,321千円	146,150千円	1,068,302千円	316,263千円
行動目標	○老朽化した稚内中学校が早期に建築できるよう、令和７年９月末のスケジュール通りに改築ができるよう進める。 ○将来的に稚内中央小学校と稚内中学校が義務教育学校へスムーズ移行できる体制を整える。			
成果目標	○建築状況やスケジュールについて、建築業者と学校の調整を図り定期的に確認する。 ○義務教育学校について、学校、保護者、地域に対し周知等を行い、理解を図る。 ○義務教育学校の学校名、校歌等を決める、カリキュラム等を作成をする。			
事業内容（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	○義務教育学校開校に向けた検討・準備 ○稚内中学校校舎建設工事（R5.9～R7.9） ○稚内中学校屋内運動場建設工事（R5.9～R7.9）		
	上半期			
	下半期			
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由	本格的な本体工事の着工によりR６年度決算額が多くなっている。			
達成度・効果度	実施内容	稚内中学校校舎及び屋内運動場の建設。	B	
	成果等	当初予定していた実施設計や建設工事は概ねスケジュール通りに進められた。	B	
	Ａ：目標以上の取組を実施した　Ｂ：一定程度取り組んだ　Ｃ：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	建物（ハード面）は令和５年９月より着工し概ね計画通り進められている。義務教育学校への移行に向けた検討会の立ち上げは実施したものの、学校名や校歌、９年間を見通したカリキュラムの作成など、教育課程（ソフト面）の検討が不十分である。			
	改善策			
	学校建設については引き続き、建築業者と学校と調整を図りながら着実に進めていく。義務教育学校移行に向けた検討会を中心に、小中学校の校長間において義務教育学校へ移行した際のカリキュラム作成を今後進めて行くほか、教職員・保護者・地域を交えながら校歌や学校名など学校運用面も含め、詳細部分について協議を進めていく。			

≪重点取組３≫

子育て運動の展開
と青少年交流の推進

基本目標	1．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	3．安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
施策	3．地域の中で子どもを見守り育てる社会の形成			
当該事業名	子育て推進事業	担当課	社会教育課	
事業目的	○「子育て平和都市宣言」の趣旨に基づき、地域ぐるみの子育てが根づくように各事業を実施する。 ○本市の「子育て提言」にある事項について、各地区子育て連絡協議会や教育講演会、全市子育て交流研修会などで学び合い、理解の促進、定着を推進する。			
事業費（決算） （単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	741千円	956千円	969千円	1,014千円
行動目標	「子育て平和都市宣言」の趣旨に基づき、「教育講演会」や「子ども会議」、子育て平和の日の取り組みなど各種事業を展開し、より充実した子育て環境の充実及び市民意識の醸成を進める。			
成果目標	子ども達が平和の大切さを学ぶと共に、家庭や地域の教育力が育まれ、教育環境の充実につながるよう、学校・家庭・地域が一体となった子育て運動を一層強化していく。			
事業内容 （ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年			
	上半期	・子育ての日事業　みんなおいでよ！親子ふれあいデー ・子ども会議（第一回） ・教育講演会 ・平和折り鶴祭り ・子育て平和記念式典 ・平和学習資料の改訂、配布		
	下半期	・子ども会議（第二回） ・全市子育て交流会		
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由				
達成度・効果度	実施内容	●子育ての日事業　みんなおいでよ！親子ふれあいデー（4/27） ●子ども会議（5/29、10/30） ●子育て平和の取り組み ・平和折り鶴祭り（7/31～9/1） 学校、市民による平和祈念した折り鶴　約116千羽を中央アーケードほかに展示 ・平和記念式典（9/1） 学校、関係団体を含め約200人が参加 ●教育講演会（6/21） 玉城　ちはる氏 による子育て・命に関する講演 ●全市子育て運動交流研修会（2/7） 話題提起「CSにおける地区別・分野別コーディネーターの役割について」 討論テーマ「私たち頑張っていますよね？　～子育ての今と未来のために～」		A
	成果等	●親子ふれあいデーではコロナ禍での中止もあったが、行事として定着し来場者からも好評を得ている。 ●子ども会議は、子ども達が交流・意見交換を行う貴重な学校間交流の場である。短時間でより活性化する工夫も必要。 ●子育て平和の取組 ・折り鶴～折り鶴の集め方を工夫した。平和を願い鶴を折る事が目的である事を再確認し、鶴の数ではなく恒久的な平和を願う活動として継続する。 ・平和記念式典～学校・関係団体約200名参加。平和学習と共に、今後も継承するべき事業である事を再認識。 ●教育講演会・全市子育て運動交流研修会 ・教育講演会、全市交流研修会において、これまでと違ったアプローチで実施した。 両事業とも、参加者から好評を得た。		A
	A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	子育て平和都市宣言の街として取組んできた事業を、今の時代の子育てにどう反映させていくか、これまでの思いや活動をどう継承し、色褪せないものにしていくかが課題である。 また、本市の子育てや平和に関する取組を知らない世代の教師や保護者等と、どのように共通理解を深めていくかが課題である。			
	改善策			
	事業がマンネリ化しないよう工夫する事や、平和や子育てというテーマについて、様々な角度から事業展開していく。教師・保護者・地域の人々との共通理解を深めるための事業を行う。			

≪重点取組４≫
子育て支援環境の充実

基本目標	１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	３．安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
施策	３．地域の中で子どもを見守り育てる社会の形成			
当該事業名	教育相談・不登校対策事業		担当課	学校教育課
事業目的	児童生徒の問題行動や悩み等に対して、適切な教育相談を行い、早期の問題解決を図る。			
事業費（決算）（単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	13,253千円	12,756千円	19,383千円	21,711千円
行動目標	○子育て電話相談や来所面談等に対応し、必要に応じてケース会議等に参加する。 ○スタッフ会議、適応指導委員会を定期的に開催し、関係機関等との連携を密にする。			
成果目標	○児童生徒及び保護者等に適切な教育相談を行い、問題の早期解決を図る。 ○学校不適応児童生徒に対して、必要な援助を行い、集団生活への適応や学校生活への復帰促進を図る。			
事業内容（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	教育相談の実施 教育支援センター（つばさ学級）の運営 教育相談スタッフ会議		
	上半期			
	下半期			
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由	R5.8より職員１名欠員のためR5年度決算額が少なかったが、R6年度は充足したことによる増減。			
達成度・効果度	実施内容	○教育相談は、電話・来所面接合わせて　467件（R5:447件、R4:551件、R3:414件） ○つばさ学級には　42名が通級。 ○スタッフ会議は　8回開催した。 ○就学前教育アドバイザーが、幼稚園･保育所の要請訪問を実施。		B
	成果等	○相談所及び教育支援センターに相談員・指導員等を配置し、各種教育相談の早期対応、助言、課題解決を図る事ができた。 ○スタッフ会議等を通して、支援を要する児童生徒、課題がある児童生徒について交流・協議を行った。		B
	Ａ：目標以上の取組を実施した　Ｂ：一定程度取り組んだ　Ｃ：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	○教育に関する相談は多様化･複雑化しており、退職教員や適任者の確保が課題である。 ○小学校就学に幼保からスムーズに接続できるよう、関係者との連携が重要となる。 ○適応指導教室から教育支援センターへの名称変更を機に、適応指導委員会に代わる会議体の構築を検討している。			
	改善策			
	○保護者・学校などと連携し、より充実した体制のもとで活動できるよう推進する。 ○就学前教育アドバイザーの役割･メリットが保護者や関係機関に浸透してきており、相談機会も増えている事から、さらに周知･連携を図り、より効果的な活用を進める。			

基本目標	１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	３．安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
施策	１．妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実			
当該事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	担当課	こども課	
事業目的	妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、包括的な支援を行う事により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築する。			
事業費（決算）（単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	3,974千円	3,958千円	4,371千円	5,119千円
行動目標	保育士１名をこども課に配置し、健康づくり課が実施する乳幼児健診や相談に従事し、その場で子育て支援について情報提供をする等、母子保健と子育て支援サービスを一体的に提供する。			
成果目標	妊娠期から子育て期の母子やその家族が気軽に安心して相談できる相談窓口として、様々な機会や媒体を通して周知を図る。また、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等について情報提供、相談、利用支援等を行う。			
事業内容（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	健康づくり課で実施する各種健診の場において、子育て支援サービスについての情報提供や相談対応を行った。 毎月１回健康づくり課と定例会議を開催し、妊娠期から支援が必要な妊婦等について情報共有及び支援方針についての検討を行った。 わっかない子育て応援サイトえ～るを活用し、子育て支援事業を広く周知すると共に、プッシュ通知を活用した効果的な情報提供を行った。		
	上半期	同上		
	下半期	同上		
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由				
達成度・効果度	実施内容	①妊産婦及び乳幼児等の実情を把握する。 ②妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な助言・保健指導を行う。 ③支援プランを策定する。 ④保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行う。 ※③については、健康づくり課が実施。		A
	成果等	・健康づくり課が実施する健診等の場において、情報提供等を行い、子育て支援事業について周知すると共に、各種子育て支援サービスの申請手続き勧奨を行う等、スムーズに利用できるよう支援した。 ・健康づくり課とZoomで繋ぎ、こども課に来所した際にそのまま保健師と健診等について相談が出来る等、相談窓口のワンストップ対応を行った。		A
	Ａ：目標以上の取組を実施した　Ｂ：一定程度取り組んだ　Ｃ：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	・令和６年度については、オンライン相談がなかった。 ・毎年、更新手続きが必要となる子育て支援サービスについて、周知を行い継続して利用できるよう支援する必要がある。			
	改善策			
	・健康づくり課が実施する健診等の場や、子育て応援サイトえ～るのプッシュ通知機能を活用し、効果的な各種子育て支援サービスの情報提供を行う。 ・自宅にいながら保健師等の専門職に相談ができるオンライン相談についての説明と、手続き方法について周知を行う。			

基本目標	１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	３．安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
施策	３．地域の中で子どもを見守り育てる社会の形成			
当該事業名	児童家庭相談援助事業 母子家庭等自立支援事業	担当課	こども課	
事業目的	○個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、もって子どもの福祉を図ると共にその権利を擁護する事を目的とする。 ○母子家庭等の家庭の状況等に応じて就業相談を実施すると共に、生活の安定と児童の福祉の増進を図るための相談等、母子家庭等への自立に向けた総合的な支援を行う事を目的とする。			
事業費（決算） （単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	4,607千円	5,012千円	5,841千円	8,011千円
行動目標	・家庭児童相談員を配置し、児童の福祉に関し、必要な実情の把握及び情報の提供を行うとともに、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び指導を行い適切な支援を行う。 ・母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭等の様々な相談に応じると共に、就職や転職に有利となる資格・技能等の取得支援やハローワークと連携し就業支援を行う。			
成果目標	・家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び指導を行い適切な援助を行う。 ・要保護児童対策地域協議会の開催（代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議） ・母子・父子自立支援員による母子家庭等の様々な相談に応じる。 ・母子家庭等に対し、就職や転職に有利となる資格・技能等の取得、就業支援を行う。			
事業内容 （ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	・家庭児童相談員による家庭児童相談の実施 ・要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議の実施 ・母子・父子自立支援員による自立支援相談の実施		
	上半期	・稚内市児童問題連絡会総会		
	下半期			
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由				
達成度・効果度	実施内容	○家庭児童相談員 ・子育てに関する相談 ・要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の開催 ○母子・父子自立支援員 ・ひとり親家庭等に対する相談 ・児童扶養手当受給者に対する、生活保護受給者等就労自立促進事業の実施 ・ひとり親世帯に対する手当や母子・父子・寡婦福祉資金の貸付など、ひとり親家庭等の自立に必要な支援		A
	成果等	○相談業務 家庭児童相談件数　７２件　母子・父子自立支援員相談件数　５７件 ○要保護児童対策地域協議会 代表者会議（総会）　1回（書面表決）・実務者会議　5回 個別ケース検討会議　１９回 ○母子家庭等自立支援給付 教育訓練給付金　0件 高等技能訓練促進費等給付金　1件　（R6.4～R6.７まで/支給要件に該当しなくなった為） 月額140,000円×4ヶ月＝560,000円 星槎道都大学通信教育課程　保育士コース ○生活保護受給者等就労自立促進事業 参加　１４名　就業に至った人　１０名・就業に至らなかった人　３名・支援期間中　１名		A
	A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	・家庭児童相談については、相談件数は横ばいだが、複雑、多岐にわたる内容となっており、支援が長期化してきている。 ・ひとり親支援については、養育費に関する相談や、児童の進学等に伴う貸付など経済的支援が必要な相談が多いため、利用できる各種制度の把握が必要。			
	改善策			
	・北海道等が行う研修を積極的に受講する等、相談対応を行う職員のスキルアップを図る。 ・子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠期から支援が必要な妊婦を把握し、適切な支援につなげ虐待リスクの軽減を図る。 ・養育費等の相談については、母子家庭等就業・自立支援センターに繋ぐなど、関係機関と連携し対応する。 ・ひとり親支援については、ハローワークと連携した就労支援や、他機関が実施している制度の把握、児童扶養手当現況届時の情報をもとに、定期的に連絡を取り生活状況を確認する等、きめ細やかな支援を行う。			

≪重点取組５≫

学校給食費負担半減
と地産地消の取組実施

基本目標	1．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	3．安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
施策	2．子育て環境の充実			
当該事業名	学校給食費助成事業		担当課	学校給食課
事業目的	本事業は子育て支援の一環として、準要保護児童に対する就学援助事業を拡大（延長）した事業と位置づけ、低額所得世帯を対象に実施する事により、学校教育の充実及び子育て支援の推進を図る。			
事業費（決算）（単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	5,904千円	54,118千円	56,210千円	56,770千円
行動目標	○制度の拡充により、助成金が2種類となったため、申請者が混同しないよう、また申請し忘れがないように周知の徹底を図る。			
成果目標	学校給食費特別助成金　助成対象人数、助成額及び助成率 小学校　167人　4,608千円　14.25% 中学校　88人　2,742千円　14.55%			
事業内容（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年			
	上半期	○学校への制度説明及び協力依頼 ○制度周知活動 ○学校給食費特別助成金の申請受付・申請受理・交付決定・却下通知送付		
	下半期	○広報誌などによる再周知 ○学校給食費特別助成金の交付決定・却下通知送付 ○給食費への歳入振替処理 ○給食費の清算		
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由	給食費助成金について、前年度と比較し、一人当たりの給食提供数が小学生で約７食、中学生で約５食ほど増えた事から、給食費の調定額の増加に伴い、助成金額もその分増加した。また、特別助成金について、認定者数の増により、助成金額が増加した。			
達成度・効果度	実施内容	○学校に対して制度説明を行い協力依頼を行った。 ○広報誌・ホームページなどにより周知の取組を行った。 ○対象者の申請漏れがないように、前年申請があって本年度に申請がない方に対して、個別に連絡の取組を行った。		B
	成果等	○学校給食費特別助成金については、前年と比較し、小学校、中学校共に助成率が上昇し、全体で1.80%の増加となった。 《学校給食費助成金　助成人数及び助成額》 小学校　1,178人　31,810,337円 中学校　586人　18,202,278円 合　計　1,764人　50,012,615円 《学校給食費特別助成金　助成人数、助成額及び助成率》 小学校　159人　4,260,496円　13.50% 中学校　68人　1,936,702円　11.60% 合　計　227人　6,197,198円　12.87%		B
	A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	助成の認定を受けることができる世帯数が明確ではないため、どの程度の申請漏れがあるのかを把握することが難しい。			
	改善策			
	税情報が関わることから、認定可能な世帯の総数を把握することは困難であるため、制度の周知を徹底し、申請漏れがないよう留意する。 本事業の2種類の助成金が、申請者に混同されないよう、周知を徹底する。			

基本目標	1．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	1．次代を担う人材の育成と地域とともにある学校づくりの推進			
施策	1．生きる力を育む学校教育の充実			
当該事業名	学校給食地場産物提供事業		担当課	学校給食課
事業目的	学校給食に稚内ブランドや地場産物の食材を取り入れる事により、食に関する指導の「生きた教材」として活用し、子ども達が、食材を通じて地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めると共に、郷土を愛する心や食への感謝の念を育む事が出来るなどの高い教育効果を期待すると共に、地産地消の推進を図る。			
事業費（決算）（単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	8,953千円	8,953千円	8,953千円	8,953千円
行動目標	○「学校給食地場産物提供事業」を予算化し、稚内ブランドをはじめとした地域の食材を提供する事で地産地消と食育の推進を図る。 ○稚内ブランド提供　36回、地場産物提供　42回			
成果目標	○稚内ブランドや地産地消を季節に応じて提供する。 ○学校給食を生きた教材として効果的に活用する。			
事業内容（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	○給食献立作成委員会で稚内ブランドや地場産物の選定を行う。 ○季節に応じた「稚内ブランド」、「地場産物」の提供を行う。		
	上半期			
	下半期			
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由				
達成度・効果度	実施内容	《地場産物の取組》 ○稚内ブランドや地域の食材を使用し、季節に応じた給食を提供した。 ☆稚内ブランドの提供回数（提供回数39回） ※一夜干姫ほっけ・稚内牛乳・宗谷黒牛 ☆地場産物（提供回数61回） ※ポークフランクフルト・鮭・ほっけのみりん焼き等 ☆郷土料理の提供 ※各種団子汁・ジンギスカン・石狩鍋・にんじんしりしり等 ○地場産物の納品に関して、地元業者と連携した。 ○「給食だよりダイジェスト」・「給食センターだより」・「献立表」・「栄養価表」・「みんなの学校給食」の発行等、学校給食に関する情報発信 ○給食時間での放送原稿を配布する事により、食に関する情報提供を行った。		A
	成果等	《地場産物の取組》 ○学校教育における食育活動の生きた教材として活用された。 ○地場産物の食材を通じて、地域の産業や食文化に触れながら「食」への関心と理解を深める事ができた事と、児童生徒がより身近に実感をもって地域の自然・食文化・産業等について理解を深める事ができた。		B
	A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	学校給食衛生管理基準上、当施設の設備では生の魚介類をさばく事や泥付きの野菜を処理するなどの取り扱いできない。そのため、加工食材の使用が増え、その分食材費が増加している。 また、業者の人手不足により加工が困難となり納品できないケースや、当市の地場産物である海産物が、不漁による原料減少により学校給食に使用する分量が確保できないなどの影響が発生している。			
	改善策			
	時期的に漁獲量が多い食材を献立に組み込む事や、食材の納入業者に対し、早めに原料確保の相談をするなど、栄養教諭を中心とした献立の工夫を進める。また食材納入業者と協力体制をとり、新商品の開発などの働きかけをする。			

≪重点取組６≫
文化振興と郷土芸能の推進

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”</td></tr>
<tr><td>政策</td><td colspan="4">２．市民の学びを支える地域づくり</td></tr>
<tr><td>施策</td><td colspan="4">３．芸術・文化活動の環境づくり</td></tr>
<tr><td>当該事業名</td><td colspan="2">稚内市文化事業振興協議会事業費補助事業</td><td>担当課</td><td>社会教育課</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="4">地域に根差した国際色豊かな文化都市「稚内」を目指すため、舞台芸術の鑑賞機会を提供すると共に、稚内総合文化センターの利用促進に努める。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費（決算）
（単位：千円）</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td><td>R7年度（予算）</td></tr>
<tr><td>2,700千円</td><td>2,700千円</td><td>2,700千円</td><td>2,700千円</td></tr>
<tr><td>行動目標</td><td colspan="4">過去の公演実績や稚内総合文化センターの利用状況、市民ニーズを鑑み、多彩な舞台芸術に触れる機会を確保、提供する。</td></tr>
<tr><td>成果目標</td><td colspan="4">〇演劇など多彩な文化芸術鑑賞機会を創出する。
〇プロの演劇などの鑑賞に加えて、市内団体等に呼びかけ、市民参加型の事業を目指す。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業内容
（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）</td><td>通年</td><td colspan="3">〇企画会社との連絡、調整事務。
〇公演企画に関する情報収集。
〇公演の実施。</td></tr>
<tr><td>上半期</td><td colspan="3">〇総会の実施。</td></tr>
<tr><td>下半期</td><td colspan="3">〇次年度公演内容の検討、総会の実施。</td></tr>
<tr><td>前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">達成度・効果度</td><td>実施内容</td><td colspan="2">〇尾崎裕哉with宮本貴奈
～The North Circuit Duo Tour 2024-2025～
・令和6年8月30日（金）観客数約450人
〇落語寄席inわっかない
・令和6年10月５日（土）観客数約170人
・来場者を対象とした茶席の設置（茶道ボランティア）
〇宝くじまちの音楽会
南こうせつwithウー・ファン～心のうたコンサート
・令和6年11月4日（月・祝）観客数約800人
・地元合唱団（7団体70名）との共演有</td><td>A</td></tr>
<tr><td>成果等</td><td colspan="2">〇例年に比べて公演数を増やし、歌・落語・伝統楽器といった多様なジャンルの舞台芸術を提供した。
〇演者と地元合唱団との共演や、茶道ボランティアによる茶席の設置など、地域文化の発信と交流促進に寄与し、文化団体の活動活性化にもつながる成果を得た。</td><td>A</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ａ：目標以上の取組を実施した　Ｂ：一定程度取り組んだ　Ｃ：目標に及ばなかった</td></tr>
<tr><td rowspan="4">今後の取組</td><td colspan="4">現　状　の　課　題</td></tr>
<tr><td colspan="4">・舞台芸術への興味、関心を喚起するため、各年齢層ごとに市民ニーズに応じた公演を、均等、順序よく選定していく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="4">改　善　策</td></tr>
<tr><td colspan="4">・時代やニーズに合った公演の選定に努め、様々な媒体での周知広報を行う。
・各分野の文化団体と調整し、継続的に文化センターを中核として文化的活動の機会を確保するほか、公演団体や市内団体と連携して、市民参加型公演の可能性を探る。</td></tr>
</table>

基本目標	1．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	2．市民の学びを支える地域づくり			
施策	3．芸術・文化の環境づくり			
当該事業名	稚内市文化振興育成補助事業	担当課	社会教育課	
事業目的	青少年等が所属する文化団体に対して支援を行い、文化事業の実施を促すと共に、優秀な青少年等の活躍を奨励し、文化芸術の振興に資する。			
事業費（決算）（単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	137千円	1,616千円	988千円	2,000千円
行動目標	補助制度の積極的な周知のほか、申請から実績報告までの各段階において、個別相談やフォローアップを行い、申請手続の円滑化と実施支援を図る。			
成果目標	地域における補助制度の周知を図り、申請団体数の維持及び新規申請の掘り起こしを促進する。申請団体がその活動を地域内外に発信できるよう支援を行う。			
事業内容（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	○補助金交付事務		
	上半期	○申請受付 ○選考審査会		
	下半期			
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由	令和5年度は旅費を多く要する「国内文化交流事業」の申請があったため事業経費が比較的高かったが、令和6年度は「指導者招へい事業」のみの申請となり、事業経費が小規模であった事から、前年度に比べて決算額が減少した。			
達成度・効果度	実施内容	○補助件数 文化大会事業　0団体 指導者招へい事業　5団体 国内文化派遣事業　0団体 国内文化交流事業　0団体	A	
	成果等	○新たに補助制度を活用する団体からの申請があり、新規申請者を獲得した。 ○これまで実施してきた制度周知や相談対応の取組が徐々に実を結びつつあり、地域内における本事業の認知度向上が見られる。 ○当初募集での申請額が少なかった事から二次募集を行い、支援機会を拡大した。	A	
	A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	・地域に青少年団体が少なく、申請団体数が限られている。 ・社会人主体の団体も要件を満たせば申請対象となり得るが、認知度は低い状況である。 ・申請期間が年度初めに終了するため、募集時点では企画が整っておらず申請できない団体が存在する。			
	改善策			
	・社会人主体の団体にも制度を積極的に周知し、申請対象団体の拡大を図る。 ・前年度のうちから相談受付や情報提供を行い、年度初めの申請期間に間に合うよう支援体制を強化する。 ・二次募集が可能である年度は、現年度中に事業企画が整った団体にも支援できる体制を維持・周知する。			

基本目標	１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	２．市民の学びを支える地域づくり			
施策	４．自然・歴史・産業などを学ぶことによる郷土観の確立			
当該事業名	文化活動交流祭開催事業 （南中ソーラン全国交流祭開催事業）	担当課	社会教育課	
事業目的	南中ソーランをはじめとした郷土芸能や、学校が取り組んでいる合唱や合奏、吹奏楽などの文化的教育活動を披露する場を創出し、児童生徒の交流や文化の普及を目的とする。			
事業費（決算） （単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	（7,637千円）	1,849千円	2,262千円	（10,000千円）
行動目標	日頃取り組んでいる音楽活動や南中ソーランの発表を行う事で、団結力や協調性を学び、来場者等に披露する事による充実感や、他団体の発表から刺激を受け文化普及の場とする。			
成果目標	発表に向け仲間と協力し努力する事で、児童生徒の自信や文化センターの舞台に立つという、普段できない経験を得る。普段目にする機会のない他校の発表を観る。			
事業内容 （ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年			
	上半期			
	下半期	・参加集約　・関係団体との調整　・事業実施		
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由				
達成度・効果度	実施内容	・市内幼稚園、保育所、小中学校、孤島学校による、南中ソーランをはじめとした郷土芸能及び音楽発表。 ・他校の発表の鑑賞や、地域の人に発表を披露する。		A
	成果等	・23団体・1042名の参加があった。 ・演舞系発表１２団体・音楽系団体11団体。 ・前年比　6団体　101人増。 ・観客数　約１，５００人の来場があった。		A
	Ａ：目標以上の取組を実施した　Ｂ：一定程度取り組んだ　Ｃ：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	児童生徒の交流を目的の一つとしているが、参加している学校の多くは、会場に留まり他校の発表を観る事ができていない。一方で地域の方や保護者・家族が観覧し、子どもの成長を感じる場面となっている。			
	改善策			
	今後児童生徒数が減少する事もあり、校長会・教頭会を通じ、児童生徒の交流が目的の１つである事を改めて周知し、児童生徒観覧席の確保、余裕を持ったバス運行等を計画する。			

≪重点取組７≫
生涯教育の推進と支援

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”</td></tr>
<tr><td>政策</td><td colspan="4">２．市民の学びを支える地域づくり</td></tr>
<tr><td>施策</td><td colspan="4">１．誰もが気軽に学べる生涯学習の推進</td></tr>
<tr><td>当該事業名</td><td colspan="2">生涯学習活動支援事業</td><td>担当課</td><td>生涯学習総合支援センター</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="4">生涯を通じて市民ひとり一人の好奇心を総合的かつ継続性をもって応援し、その学びの活動の様子や成果を積極的に外に発信し、より意識が高い生涯学習社会を構築する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費（決算）
（単位：千円）</td><td>R４年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td><td>R7年度（予算）</td></tr>
<tr><td>8,313千円</td><td>8,744千円</td><td>10,627千円</td><td>11,945千円</td></tr>
<tr><td>行動目標</td><td colspan="4">〇関係機関のコーディネート（生涯学習推進アドバイザーを中心に、学校教育機関のメンバーとの連絡調整や、共同事業の推進に当たってのコーディネートを図る）
〇施設情報の積極的な外部発信（各種講座、サークル活動の様子を外部に積極的に発信し、より多くの市民が施設について理解を深められるような取り組みを行う）</td></tr>
<tr><td>成果目標</td><td colspan="4">〇学習メニューの開発（施設を活用した学社連携による学習メニューの創出や、これまでの市民講座に捉われない新たな講座を検討し実践していく）
〇親しまれる施設としてのイメージの定着（施設内にあるＦＭわっぴー放送局を効果的に活用し、「ここに来るとこんな事が出来る、こんな活動の様子を見れる」などのイメージを市民に定着させていく）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業内容
（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）</td><td>通年</td><td colspan="3">〇高齢者大学《声問楽生大学》　・体験学習　・健康講座　・施設見学
〇風～る主催体験事業　・成人向け体験講座（そば打ち体験）</td></tr>
<tr><td>上半期</td><td colspan="3">〇子どもの広場【前期】　・ものづくり（手芸・工作・木工作・調理）
〇高齢者大学《いきいき大学》【前期】　・ものづくり（木工・調理・藍染め）　・健康講座
〇風～る主催体験事業　・風～るクラブ キッズ（木工作・調理）【前期】</td></tr>
<tr><td>下半期</td><td colspan="3">〇子どもの広場【後期】　・ものづくり（手芸・工作・木工作・調理）
〇高齢者大学《いきいき大学》【後期】　・体験学習（調理）　・ものづくり（木工作）
〇風～る主催体験事業　・風～るクラブ キッズ（木工作・調理）【後期】</td></tr>
<tr><td>前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">達成度・効果度</td><td rowspan="4">実施内容</td><td colspan="2">〇高齢者大学【声問楽生大学】
・体験講座ー工作・手芸（マイバック作り、正月リース、玄関飾り作り）、調理（どら焼き作り）
・健康講座ー調理・運動（餃子と中華スープ作り、座ってできる体操）
・施設見学
・レクリエーション大会（室内レク）</td><td rowspan="4">A</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇高齢者大学【いきいき大学】
・木工作（小物入れ、壁掛けシェルフ）
・工作（アロマワックスサシェ、クリマスリース）
・調理（うどんづくり、どら焼き作り、そば打ち）</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇子どもの広場
・木工作（壁掛けシェルフ、マガジンラック、スライド式本立て、引き出し付き本立て）
・工作（マリンドーム、手作りキャンドル、マイバック、スノードーム）
・調理（どら焼きづくり、うどん作り、いももち、パンケーキ）</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇風～る主催体験事業
・風～るクラブ キッズ
木工作：コーナーラック作り
調　理：餃子、中華スープ、野菜カレー、麻婆豆腐、エビマヨ、シチュー
・成人向け体験講座（そば打ち体験）
・親子でうどん作り</td></tr>
<tr><td>成果等</td><td colspan="2">生涯学習推進アドバイザーを中心に子どもから高齢者、また成人対象の講座や親子を対象とした、学びやものづくりの場を提供することができた。また、外部の講師を招き、健康講座なども開催でき、地域の人材の活用にもなった。子どもの講座は、利用者ニーズが多く毎回、抽選になるほどの盛況ぶりです。</td><td>A</td></tr>
<tr><td colspan="4">A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった</td></tr>
<tr><td rowspan="4">今後の取組</td><td colspan="4">現　状　の　課　題</td></tr>
<tr><td colspan="4">〇高齢者大学（声問楽生大学）の学生の平均年齢が高くなってきており、活動に個人差も生じてきている事から、進め方と講座内容についてはもちろん、方向性も検討する時期が来ている。（健康づくり課の講座と共同した講座の開催等）
〇風～る主催体験事業における中間層（成人）を対象にした体験活動の充実。
〇他の課（社会教育、科学振興課等）との共同開催の講座の開催、内容や日程が被らないようにする。
〇実施事業等の情報発信の工夫。</td></tr>
<tr><td colspan="4">改　善　策</td></tr>
<tr><td colspan="4">〇、社会教育課、その他の課との共同開催が可能な講座について模索する。
〇高齢者大学及び市の講座等で行ったアンケートの結果等を参考に高齢者及び成人層のニーズを把握する。
〇稚内市のＨＰ、わっぴー、補導機関を積極的に利用しながら、情報の発信を継続して行う。</td></tr>
</table>

基本目標	１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	２．市民の学びを支える地域づくり			
施策	１．誰もが気軽に学べる生涯学習の推進			
当該事業名	社会教育推進事業	担当課	社会教育課	
事業目的	教養・生きがい・キャリアアップ・技能や知識の習得・学習相談など、幅広い年齢層の学習ニーズに対応する事で、市民全体の学ぶ意識の向上を図る。			
事業費（決算）（単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	1,446千円	971千円	1,276千円	1,402千円
行動目標	本市に縁のある人材を効果的に活用し、主に成人を対象とする趣味などに活用できる市民講座をはじめとする各種講座、稚内学では地域を素材とする学習メニューを考案・提供するなど、多様な年齢層に対応した学習機会の場を提供していくと共に、地域人材の掘り起しや情報整理を行う。			
成果目標	○地域やサークル、新たな人材を活用するなどして講座を実施して学習メニューを提供する事で学習意欲を育み、あらゆる年齢層にわたる生涯学習社会の構築を目指す。 ○本市の歴史や自然、人物、文化など様々な事を学ぶ事により、「稚内」の新たな魅力を発見すると共に、ふるさとに対する誇りや『まちづくり』につながる郷土愛を育む。 ○人材バンクの更新作業を行い、市民への学習機会提供の幅を広げる。			
事業内容（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	○サークルや市民活動団体の情報把握（人材バンク） ○講座の受付 ○稚内市歴史・まち研究会との連携		
	上半期	○稚内学 ○市民講座		
	下半期	○稚内学 ○市民講座 ○生涯学習フェスティバル		
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由				
達成度・効果度	実施内容	○市民講座 ２１講座開設 ○稚内学 ４講座開設 ○稚内赤レンガ通信所　平和祈念の灯り ○生涯学習フェスティバル		A
	成果等	○市民講座では、市民の学びのきっかけづくり、学ぶ意欲の向上を醸成するために、例年以上の講座を設定した。そこからサークルとなった講座も２講座あった。 ○稚内学では、歴史から故郷を学んだ。 ○生涯学習フェスティバルでは、各種団体が作成した作品や、普段取り組んでいる音楽や舞踊の披露、また体験コーナー等、様々な年齢層が集まった事業となった。		A
	Ａ：目標以上の取組を実施した　Ｂ：一定程度取り組んだ　Ｃ：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	○市民講座では、参加者や講師が、自主的にサークル活動へと発展する事が望ましく、それぞれの団体が活性化する事が課題である。 ○それぞれの活動の発表の場として生涯学習フェスティバルがあり、市民の学びの意欲に寄与する事が課題である。			
	改善策			
	○今年度、市民に広く学びの場を提供するため、２１講座実施したが、当課の人員や日程的にも厳しいものがあった。			

基本目標	1．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	2．市民の学びを支える地域づくり			
施策	1．誰もが気軽に学べる生涯学習の推進			
当該事業名	図書館活動事業		担当課	図書館
事業目的	子どもの自主的な読書活動を促進するため、図書館・家庭・地域・学校などの役割を明確にすると共に、関係機関や団体などと連携し、様々な取組を推進する。			
事業費（決算）（単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	15,924千円	15,779千円	20,000千円	21,025千円
行動目標	○第三次稚内子どもの読書活動推進計画に基づいた、子どもの読書活動の推進、読書環境の整備・充実を進める。			
成果目標	○読書環境づくりや、読書の楽しさを実感できる事業の実施による利用者の増加。 ○学校図書館との連携を図り、子どもの読書離れの対応をする。 ○インスタグラムやHPを活用した情報発信の強化。			
事業内容（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	○ブックスタート、読み聞かせ、団体貸出・ブックパック等の実施 ○読書通帳の配布 ○インスタグラムなどの情報発信		
	上半期	○こどもの読書週間イベントの開催 ○夏休みこどもの学びサポートin図書館の開催		
	下半期	○図書館まつりの開催 ○読書感想文コンクールの実施		
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由	会計年度任用職員の報酬単価の増加			
達成度・効果度	実施内容	○ブックスタート、読み聞かせ、団体貸出・ブックパック等の実施 ○図書館友の会などのボランティア団体と連携したイベントの開催 ○季節に合わせたものや趣向を凝らしたものなど、様々な情報発信、図書展示による読書啓発		B
	成果等	○児童向けに新たな団体貸出パックを作成し、学校や学童保育所向けなどの団体貸出数を伸ばしている。 ○関係機関の協力により、ブックスタート後に子どもたちの成長に合わせて、1歳6か月健診、3歳児健診でのよみきかせや読書相談などを行うフォローアップ事業を開始した。 ○令和5年度と比較すると、新規登録者、利用者数、貸出冊数が増加した。		B
	A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	○年齢が上がるにつれ、勉強や部活に忙しくなり、本を読む時間が取れなくなる。 ○娯楽が多様化し、読書を娯楽とする子が減少している。			
	改善策			
	○自宅や学校で読書を楽しめるようサポート体制を整える。 ○児童が楽しめるイベントを開催し図書館への来館を促す。 ○学校や地域に図書館が出向いてサービスを提供するアウトリーチサービスを取り進める。			

基本目標	1．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	2．市民の学びを支える地域づくり			
施策	1．誰もが気軽に学べる生涯学習の推進			
当該事業名	青少年科学館管理運営事業 青少年科学館主催事業	担当課	科学振興課	
事業目的	青少年が科学現象の不可思議への好奇心を発端として、科学に対する関心と探究心を育てていく機会と場を提供する事を目的として本事業を行う。			
事業費（決算） （単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	23,160千円	28,157千円	31,118千円	28,859千円
行動目標	○科学に触れ合う機会の増進（理科実験教室等の充実） ○科学を身近に感じられる環境づくりの推進（展示物の工夫をし、楽しく体験し学習できる） ○学校教育への支援（職場体験、インターシップの受入）			
成果目標	○実験教室の内容や回数等の見直し及び実行をする。 ○低予算での展示物の自作や巡回展の積極的導入をする。 ○利用者及び入館者の増加を図る。			
事業内容 （ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	○サイエンス事業の推進（理科実験教室等の実施） ○企画展・巡回展の実施 ○天文普及事業の実施（市民天体観望会、移動天体観望会） ○プラネタリウム普及事業（一般投影、学習投影、デジタル映像番組の上映） ○職場体験、インターシップの受入		
	上半期	○サイエンスクラブ前期の実施。 ○サマースクールの実施。（水族館合同）		
	下半期	○サイエンスクラブ後期の実施。 ○冬休み自由研究の実施。		
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由	整備工事実施に伴う増額。			
達成度・効果度	実施内容	○サイエンス事業の開催（サイエンスショー、オープンラボ6回、わくわくサイエンス5回、冬休み自由研究2回、ちょこっとラボ6回、大人のためのサイエンス工房３回、サイエンスクラブ前・後期、サマースクール） ○科学普及事業（巡回展示・企画展1回） ○天文普及事業（市民天体観望会3回、太陽黒点観望会１回） ○プラネタリウム普及事業（学習投影20回、南極の夜空オーロラ37回、季節の星座57回、一般投影52回）		B
	成果等	○入館者数　R6年度 45,224人、R5年度 41,016人（＋4,208人、10.25%増） ○サイエンス事業参加者数（サイエンスショー67人、オープンラボ152人、わくわく68人、冬休み自由研究21人、ちょこっとラボ99人、大人のためのサイエンス工房8人、サイエンスクラブ8人、サマースクール6人） ○科学普及事業（巡回展・企画展観覧者数）45,224人 ○天文普及事業（市民天体観望76人） ○プラネタリウム普及事業（学習投影557人、南極の夜空オーロラ383人、一般投影704人、デジタル映像番組5,109人）		B
	A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	○建物の外観、内装の改修、設備の更新。 ○自作による展示物の更新。			
	改善策			
	○建物の補修計画、設備の更新計画の見直しと新たな年次計画の更新。（継続） ○職員による、予算内で体験でき楽しく学べるための展示物の企画、作成。（継続） ○他館からの展示物の寄贈、交換、情報交換。（継続）			

基本目標	１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	２．市民の学びを支える地域づくり			
施策	１．誰もが気軽に学べる生涯学習の推進			
当該事業名	水族館施設維持管理事業 水族館水族飼育事業	担当課	科学振興課	
事業目的	周辺海域に生息する水棲生物の生態を直に見る事ができる機会と場を提供する事により、青少年が野生動物と自然環境に対する興味と関心を更に深めていく一助とする事を目的として本事業を行う。			
事業費（決算） （単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	29,563千円	56,260千円	53,011千円	48,754千円
行動目標	○建物の補修、設備の更新等。 ○企画展の実施。 ○学校教育の支援。			
成果目標	○建物の補修、設備の更新等への予算計上。 ○利用者増を図る。 ○自然環境教育・学習への職員派遣、職場体験、インターンシップの受入。			
事業内容 （ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	○建物の補修及び設備の更新。 ○展示生物の収集、企画展の開催。 ○自然環境教育学習への職員派遣、職場体験、インターンシップの受入。		
	上半期	○アザラシ・ペンギンのお食事時間の開催。（4～10月） ○アザラシのエサやり体験の実施。（4～10月） ○企画展の準備及び開催。 ○職場体験、インターンシップの受入。		
	下半期	○企画展の準備及び実施。 ○職場体験、インターンシップの受入。 ○水槽の清掃、設備のメンテナンス（12、1月整備休館）		
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由	改修工事等を行わなかったため。			
達成度・効果度	実施内容	○企画展 ・「あれ？あいつどこいっ展」4/27～5/31 ・カニつり体験　7/20～9/1 ○職場体験、インターンシップの受入。		B
	成果等	○入館者数　R6年度 45,224人　R５年度 41,016人（＋4,208人、10.3%増） ○企画展（企画展1回・カニ釣り）観覧者数21,461人 ○自然環境教育学習への職員派遣（1校） ○職場体験・インターンシップ受入数（8校　18人）		B
	A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	○施設の老朽化に伴う外観および内装の補修及び設備機器の更新、修繕。 ○展示生物の確保。 ○魚価高騰及び不漁による飼料の必要量の確保が、非常に厳しい。			
	改善策			
	○建物の補修計画、設備の更新計画に従い、随時進める。（予算計上） ○近隣の漁業関係者、水産試験場、漁組への展示生物の支援依頼の継続。 ○飼料に関しては、他の魚類（オオナゴ以外）を検討し、試験的に与えてみる。			

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">1．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”</td></tr>
<tr><td>政策</td><td colspan="4">2．市民の学びを支える地域づくり</td></tr>
<tr><td>施策</td><td colspan="4">2．生涯スポーツの推進</td></tr>
<tr><td>当該事業名</td><td colspan="2">総合型地域スポーツクラブ補助事業</td><td>担当課</td><td>社会教育課</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="4">地域住民が年齢や体力に関係なくスポーツを楽しめる環境を整備し、健康増進と地域コミュニティの活性化を図ると共に、生涯スポーツの振興を目的とする。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費（決算）
（単位：千円）</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td><td>R7年度（予算）</td></tr>
<tr><td>5,000千円</td><td>5,000千円</td><td>5,000千円</td><td>5,000千円</td></tr>
<tr><td>行動目標</td><td colspan="4">・クラブマネージャーや指導者の配置・育成
・多世代、多様なニーズに対応したスポーツプログラムの開発及び提供
・クラブの運営基盤強化（会計、事業計画、収益化など）</td></tr>
<tr><td>成果目標</td><td colspan="4">・地域のスポーツ環境の充実とクラブの自立的運営体制の確立
・地域住民の運動習慣の定着と健康寿命の延伸
・若者・高齢者・障がい者など多様な層のスポーツ参加率向上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業内容
（ｽｹｼﾞｭｰﾙ）</td><td>通年</td><td colspan="3">・ニーズ調査
・スポーツプログラムの開発及び提供
・地域住民への広報、参加促進活動</td></tr>
<tr><td>上半期</td><td colspan="3">・通年同様</td></tr>
<tr><td>下半期</td><td colspan="3">・活動状況の確認</td></tr>
<tr><td>前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">達成度・効果度</td><td>実施内容</td><td colspan="2">・サークル活動の創出支援　参加者延801人（R5:656人）
（フットサル、ユニバーサルスポーツ等）
・スポーツ体験会の実施　参加者延166人（R5:110人）
（スノーボード、アーチェリー、柔道等）
・オープンスポーツ大会　参加者延50人（R5:32人）
（モルック大会、仮装カーリング大会）
・企業や団体向けのサービス開発　参加者延42人（R6創出）
（町内会ぽっちゃ交流会）
・ジュニア育成活動　参加者延1,445人（R5.:1,163人）
（忍者ナイン、特定スポーツスクール）</td><td>B</td></tr>
<tr><td>成果等</td><td colspan="2">・総合型スポーツクラブの特徴である「多世代」「多種目」「多志向」の各種事業展開により、事業参加者が増加し、スポーツ振興が図られた。
・フランチャイズで実施している「忍者ナイン」の参加者も安定的に推移してきており、運営基盤の強化が図られている。</td><td>B</td></tr>
<tr><td colspan="4">A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった</td></tr>
<tr><td rowspan="4">今後の取組</td><td colspan="4">現　状　の　課　題</td></tr>
<tr><td colspan="4">・拠点施設では活動（種目）に限界がある。
・市内他団体の実施事業と酷似した内容の事業がある。</td></tr>
<tr><td colspan="4">改　善　策</td></tr>
<tr><td colspan="4">・近隣の公共施設を活用した事業展開の検討。
・各種事業への参加者が固定化しないよう、継続したニーズの把握とプログラムの開発に努めると共に、市内団体等と連携しながら事業の選定、実施を進める。</td></tr>
</table>

基本目標	１．子ども・若者の夢を育み、次代を担う”ひとづくり”			
政策	２．市民の学びを支える地域づくり			
施策	２．生涯スポーツの推進			
当該事業名	日本最北端わっかない平和マラソン 開催費補助事業	担当課	社会教育課	
事業目的	世界の恒久平和を願い、国内外の多数の選手の参加のもと、フルマラソン及びショートマラソン大会を開催する。			
事業費（決算） （単位：千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（予算）
	16,991千円	18,741千円	19,099千円	24,000千円
行動目標	○市内外から多くの方に参加いただき、満足してもらう大会運営を行う。			
成果目標	○市を代表するスポーツイベントに育てる事で市民の健康・体力づくりを推進し、地域特性を活かしたスポーツイベントとして全国に発信して交流人口の増加を図る。			
事業内容 （ｽｹｼﾞｭｰﾙ）	通年	○実行委員会を４回/年程度開催し、マラソン開催に向けて協議を行っている。		
	上半期	○大会参加申込開始（4月1日）、協賛企業の募集、ボランティア募集、各関係団体と協議。		
	下半期	○大会の実施（9月第１週日曜日）、反省、次年度に向けてポスター、パンフレット等の準備作成。		
前年度の決算額と大幅な増減があった場合の理由				
達成度・効果度	実施内容	日程：令和６年9月8日（第7回） フルマラソンの部　エントリー：　785人　完走者：　636人 ショートの部　　エントリー：　490人　完走者：　397人 総計　　エントリー：1,275人　完走者：1,033人		A
	成果等	○市外参加者が第6回大会から100人ほど増加（R5:776人、R6:853人）すると共に、853人のうち486人（約57%）が過去大会からのリピーターであり、交流人口の増加につながった。 ○市をあげての一大イベントとして、市内参加者やボランティアなど、多くの市民にスポーツに関わる機会を提供できた。		A
	A：目標以上の取組を実施した　B：一定程度取り組んだ　C：目標に及ばなかった			
今後の取組	現状の課題			
	○フルマラソンの定員1,000人に対し、785名の申込であり、定員上限の応募を目指しているが、宿泊施設の不足が想定される。			
	改善策			
	○稚内ホテル旅館業組合などと連携し大会実行委員会で宿泊施設の確保に関する対策を協議する。			

Ⅳ　学識経験者の意見

【　遠藤　孝夫　氏　】　（育英館大学　情報メディア学部長）

1　総 評

稚内市教育委員会による令和６年度稚内市教育委員会活動状況及び点検・評価は、適切である。

稚内市教育委員会の活動状況に関して、教育委員会会議及び総合教育会議は適正に開催され、必要な審議及び協議がなされている。また、教育委員が教育現場の状況を理解し、職務遂行に必要な知識を習得する機会が推進されている。

稚内市教育委員会で実施した重要施策の中から評価が行われた 20 事業に関して、妥当な自己評価がなされている。

以上より、令和６年度稚内市教育委員会活動状況及び点検・評価が妥当であると結論付ける。

令和６年度における教育委員及び関係各位のご尽力に敬意を表する。

引き続き、家庭教育、学校教育、社会教育のそれぞれを充実させるとともに相互の連携を図り、社会の発展に資することを期待する。

2 事業の点検・評価に対する意見

（１）教育委員会の活動状況について

令和６年度は、教育委員会の会議が 12 回開催されている。

また、総合教育会議は１回開催されている。これらの会議は定期的に開催され、諸課題についての審議や報告、協議が適切になされていると判断される。

教育委員にとって必要な知識を獲得し、教育現場の現状を理解することは、職務遂行の上での前提条件である。教育委員は、令和６年度に５校の学校視察訪問を行っている。その他の活動として、教育委員は研修会の参加や他の自治体の教育委員会との意見交換を通して、職務遂行に必要な知識の習得に努めている。

また、市長との意見交換を行いつつも、市長から独立した合議制の執行機関として教育行政の推進が図られている。

このように、知識獲得と現状理解に関わる取り組みが適切になされている。

（２）事業に対することについて

20 事業のうち、７事業について意見を述べる。

①「放課後学力グングン塾開催事業」

指導員の確保が難しい状況ながら、事業実施対象の大規模小学校４校において放課後の補習や夏休み等の期間にグングン塾が開催された。

対象４校における児童の参加率は５割弱と前年比で 4.1 ポイントの減とはなったものの、児童アンケートの回答結果からは一定の成果を読み取ることができる。

今後の課題として更なる「伸びしろ層」の参加へ向けた、該当する児童へのアプローチが挙げられている。これまで参加してこなかった層の参加率向上に繋がる改善策の検討を進めることが望まれる。

②「稚内中学校整備事業」

老朽化が進んだ稚内中学校について、耐震診断により耐震性が低いと判定された校舎・体育館を耐震補強工事ではなく建替えにより耐震性を確保するハード面の整備が概ねスケジュール通り進められた。

小中一貫教育を深化した義務教育学校の移行へ向け９年間を見通したカリキュラムの作成等教育課程を含むソフト面の検討が不十分であるとの現状の課題を踏まえ、学校、保護者、地域の理解も得ながら、児童生徒の学習環境の充実に繋がる取り組みが今後進められることが求められる。

③「子育て推進事業」

子育ての日事業、子ども会議、平和折り鶴祭り、子育て平和記念式典など計画されていた事業を着実に実施しながら、教育講演会（子育て・命に関する講演）と全市子育て運動交流研修会（話題提起と討論）については従来と違ったアプローチで実施され、両事業とも参加者から好評を得たとのことで、子育て平和都市宣言の街として取組んできた事業を継承し、取組を知らない世代の教師や保護者等との共通理解を深めていくことに向き合っている姿勢が伺える。

今後も、教師・保護者・地域の人々等の関係者との意思疎通を図りながら、共通理解を深めるための事業を推進することが期待される。

④「児童家庭相談援助事業」「母子家庭等自立支援事業」

児童の福祉に関する必要な実情の把握及び情報の提供を行うとともに、家庭その他からの相談に応じて必要な調査及び指導を行い適切な支援を行う家庭児童相談員が配置され、72 件と多くの相談を受けている。

家庭児童相談員に加え児童相談に対応する職員等にも研修等の受講を図りスキルア

ップを目指す改善を続け、相談内容の複雑化・多様化に対応することが期待される。

母子家庭等の様々な相談に応じると共に、就職や転職に有利となる資格・技能等の取得支援やハローワークと連携し就業支援を行う母子・父子自立支援員を配置し、57 件と多くの相談を受けている。

養育費等の相談については母子家庭等就業・自立支援センター等と連携した対応、経済的支援についてはハローワーク等関係諸機関が実施している制度の把握による必要な情報をもとに、定期的に連絡を取り生活状況を確認していくことが必要であり、その効率的な運用の在り方の検討が求められる。

⑤「学校給食地場産物提供事業」

地産地消と食育の推進へ向けて、学校給食に稚内ブランドや地場産物の食材を取り入れている。

学校給食衛生管理基準上、現在の施設の設備の制約のため加工食材の使用が増え、その分食材費が増加しており、また、業者の人手不足や不漁による原料減少といった課題はあるものの、児童生徒が実感をもって地域の自然・食文化・産業等について理解を深めることができる効果がみられることから、事業の継続が望まれる。

⑥「文化活動交流祭開催事業」

南中ソーランをはじめとした郷土芸能や、学校が取り組んでいる合唱や合奏、吹奏楽などの文化的教育活動を披露する場を創出し、児童生徒の交流や文化の普及を目的としており、前年に比べ 6 団体 101 人が増加し 23 団体 1,042 人が参加して、約 1,500 人の観客が来場した。

参加している学校の多くは会場に留まり他校の発表を観る事ができていないことや、今後の児童生徒数の減少等の課題はあるものの、児童生徒の交流が図られ、地域の人々や保護者・家族が観覧し子どもの成長を感じる機会となっていることから、内容の充実へ向けた取組の継続が期待される。

⑦「日本最北端わっかない平和マラソン開催費補助事業」

世界の恒久平和を願い、国内外の多数の選手の参加のもとフルマラソン及びショートマラソン大会を開催する事業に関し、大会実行委員会を中心に協賛企業の募集、ボランティア募集、各関係団体と協議などが進められた。

市外参加者が前回から 100 人ほど増加し 853 人に達し、その内の約 57%が過去大会からのリピーターとのことで、交流人口増加への効果は少なくない。

目標としている定員上限の応募があった場合に宿泊施設の不足が想定されるといった課題はあるものの、地域の人々や関係するホテル旅館業組合等の諸組織と連携し、拡充を図る意義のある事業と考えられる。

【　川原　修子　氏　】　（稚内市校長会　会長）

1　総　評

令和６年度に実施した稚内市教育委員会の「重点取組」及び、「令和６年度教育行政執行方針」の施策に関して「稚内市教育委員会活動状況に関する点検・評価報告書」の内容を確認したが、活動状況の内容及び点検、評価は概ね適正と判断する。教育委員会及び関係各位のご尽力に敬意を表する。

市自体が「子育て平和都市宣言」をしているのは、全国でも例を見ず、稚内市が大切にしてきた「子育て運動と平和」は、急速に変化する社会情勢の中、一層重要性が増している。日本最北端の国際都市として、次代を担う子どもたちの健やかな成長と平和なまちづくりを高い志を持って引き続き進めていくことを心から期待する。

2　事業の点検・評価に対する意見

（１）教育委員会の活動状況について

令和６年度の教育委員会議は毎月１回定期的に実施され、各案件について事務局からの報告と会議における協議が十分になされてきたと考える。

また、総合教育会議についても例年通りに行われ、本市の教育課題について協議がなされたと考える。学校視察は５回行い、教職員との懇談を通し、諸問題に関する意見や要望を吸い上げ、行政に反映させる活動も行っている。

さらに、会議・研修会・学校行事への参加等、教育現場の状況理解、市長との意見交換など、合議制の執行機関として適切な取組がなされている。

（２）事業に対することについて

20 事業のうち、７事業について意見を述べる。

①「放課後学力グングン塾開催事業」

基礎学力の確実な定着を最大の目標として、３・４年生を対象に放課後指導を実施してきた。指導員の確保に課題はあったものの、10 月に行った児童アンケートでは、「ふだんの授業が楽しくなった」と回答した３年生が 55.2%と半数を超え、「今まで分からないことがよく分かるようになった」についても、３年生では６５．６％、４年生では約半数に達しつつあることが示された。これらの結果から、学習に向かう意欲の向上という、学習の基盤を作る最も重要な側面において一定の効果が認められる。

一方で、今後の課題として、特に力を伸ばしたい「伸びしろ層」への対策、タブレット端末を活用した新たな指導方法の検討の必要性が挙げられる。更に、人材確保の難しさを踏まえると、児童生徒に身に付けさせたい力を改めて整理し、学力向上推進

事業とも絡め、より効果的な新たな取組へと転換を図る時期に来ていることも確かである。

②　「稚内中学校整備事業」

老朽化が進む稚内中学校について、単なる耐震補強工事ではなく、小中一貫教育を深化させた義務教育学校への移行を見据え、建替えを含む学校づくりを進めることを目的とした事業である。義務教育学校は稚内市として初めての取組であり、学校建設については概ね計画通りに進捗し、北地区における新たなコミュニティの中心として大きな期待を担う存在となっている。また、学校関係者や地域と連携し、検討会を重ねながら、子どもの思いや意見を踏まえた丁寧な検討と意思決定が行われてきた点は高く評価できる。課題として、ソフト面（教育課程の編成等）に関する検討の不足が指摘されているものの、稚内中央小学校と稚内中学校の教職員間の連携や、コミュニティ・スクールを核とした協議が進められ、北地区で育つ子どもたちの「15 歳の姿」を共通の目標として、スピード感をもって取組が展開されている。

③　「子育て推進事業」

地域ぐるみの子育てが根付くよう、本市の「子育て提言」に示された事項について学び合い、その理解促進と定着を図ることを目的として本事業を実施してきた。記載のとおり、一定の成果があったものと考えられる。

一方で、急速に変化する時代の中で子育てのあり方や環境が大きく変化していることを踏まえると、本事業の目的に、これまで以上に「子どもを主役とした視点」を取り入れる必要があると考える。それは、ふるさと稚内に誇りと愛着を持ち、地域の課題解決に主体的に挑戦する「わっかない人」の育成につなげるためであり、子どもが自らの生き方や将来を考え、地域との関わりの中で役割を見いだしていく「キャリア教育」とも深く結びつく。地域の大人や多様な学びとの接点を広げ、子どもたちが自分の力を実感できる機会をつくることは、本事業の意義をさらに高めるものである。

今後は、稚内市独自の事業として、市民および教育現場への周知・PR を一層進めるとともに、キャリア教育の視点も踏まえながら、子どもたちが主役となる事業展開の充実を期待したい。

④　「学校給食地場産物提供事業」

学校給食に稚内ブランドや地場産物の食材を積極的に取り入れ、食に関する指導の「生きた教材」として活用することにより、郷土を愛する心や食への感謝の念を育むとともに、地産地消の推進を図ることを本事業の目的としている。

学校給食の献立表は稚内市ホームページにも掲載されており、毎月工夫を凝らした記事が添えられている。また、稚内近郊や北海道産の食材には一目でわかる印が付け

られ、子どもたちの関心を高めている。さらに、給食時間には放送原稿を活用し、「今日はどの記事だろう」と子どもたちが楽しみにしながら学べる機会にもつながっている。物価高騰の中での食材調達や、安心・安全を前提とした日々の提供は容易ではないが、こうした見えない努力により学校現場が支えられていることは高く評価できる。

⑤　「稚内市文化事業振興協議会事業費補助事業」

地域に根ざした国際色豊かな文化都市「稚内」を目指し、舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、稚内総合文化センターの利用促進を図ることを本事業の目的としている。演者の選定、企画会社との連携、多様な公演の実施に加え、茶道ボランティアによる茶席の設置など、文化に触れる機会を広げるための細やかな工夫が随所に見られ、事業目的の達成に向けた取組として評価できる。令和６年度には地元合唱団との共演も行われたが、今後も市民の芸術・文化活動の激励の観点から、市民参加型の事業をさらに模索していくことは大変有意義であると考える。

⑥　「文化活動交流祭開催事業（南中ソーラン全国交流祭開催事業）」

南中ソーランをはじめとする郷土芸能や、学校で取り組まれている合唱・合奏・吹奏楽などの文化的教育活動を披露する場を創出し、児童生徒の交流および文化の普及を図ることを本事業の目的としている。稚内市が誇る南中ソーランは、もはや稚内南中学校だけのものにとどまらず、稚内ブランドとして全国、さらには世界へと広く知られる存在となっている。

また、南中ソーランから派生し、各校が伝統的に取り組んでいる舞踊や、さまざまな音楽活動の発表を広め、交流する意義は大きい。加えて、総合文化センターの大舞台に立つ経験は、子どもにとってかけがえのない成長の機会となる。これらの価値を、今後も継続して大切にしていくことが重要であると考える。

⑦　「図書館活動事業」

子どもの自主的な読書活動を促進するため、図書館・家庭・地域・学校等の役割を明確にし、関係機関・団体と連携して多様な取組を推進することを本事業の目的としている。今年度も目的の達成に向け、さまざまな活動が実施され、イベントは多くの親子から高い支持を得ている。加えて、来館のたびに季節や話題に応じた展示コーナーが設けられており、来館者を飽きさせない工夫が随所に見られる。

また、子どもたちの読書への関心を高める取組の一つとして読書感想文コンクール事業が挙げられる。しかし、学校教育において読書感想文指導の時間を設けることが難しいことや、審査員の確保の課題も見られる。とはいえ、図書館が持つ企画力や発信力を生かすことで、事業目的に即した新たな手法を模索し、読書活動の推進にさらに寄与できるものと期待される。